

浜田市行財政改革の取組経過（平成 19 年度上期）

平成 19 年 11 月

浜田市行財政改革推進本部

平成 19 年度上期の進捗状況

改革の具体的テーマ	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価
1 定員管理及び給与の適正化		10	1	
2 人材育成等の推進		9	2	
3 機能的で柔軟な組織・機構の確立		6	2	
4 民間委託等の推進	1	12	6	2
5 外郭団体及び第三セクター等の見直し		11	1	
6 財政運営の健全化	2	21	5	
7 電子自治体の推進		6	1	3
8 公正の確保と透明性の向上		2	4	2
9 市民との協働の推進		4	1	2
10 議会への情報提供の推進		2		
計	3	83	23	9

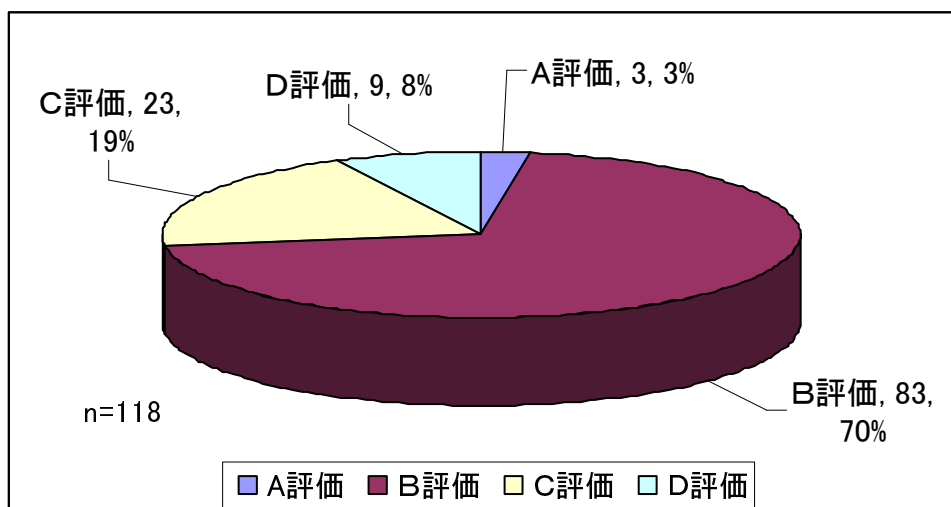
注 数値は項目数。担当課による進捗評価（A～D）

A 評価：計画以上の取組み、成果があったもの。

B 評価：計画どおりの取組みを行った又は成果があったもの。

C 評価：計画の一部を実施したもの、成果の一部を達成したもの。

D 評価：計画の延期又は未実施のもの。



平成 19 年度上期までの主要な取組み及び今後の取組計画など

(【】内の数値は関連する行革項目 NO)

1 定員管理及び給与の適正化 (【1】～【11】)

「職員退職に伴う欠員不補充」【1】【2】【3】

平成 18 年 12 月以降 普通退職 7 人(新規採用職員決定後)
平成 19 年度 定年退職 15 人、勸奨退職 8 人、普通退職 2 人
退職者計△32 名(消防職除く)
水道部への出向解除分 2 名分を差引 △30 名
⇒30 人の 1/3 として 10 人採用にとどめる。

職員数の推移(除く、消防職・医師職) (単位:人)

	H18	H19	H20	H21	H22
計画	706	699	687	672	660
進捗状況	706	679	666	—	—

※計画値は平成 18 年 4 月策定

※平成 20 年度の進捗状況は、9 月末時点での 見込み

「給与の適正化」【4】【5】【6】

- ・平成 18 年度に実施した給与制度の抜本改正前倒し分を維持継続
※制度改正による効果 平成 19 年度以降～年間 260 百万円(理論値)
- ・昇給抑制等を含め、技能労務職高齢職員の給与水準の見直しを検討

「時間外勤務の削減」【8】【9】

- ・合併後の事務処理安定等により、時間外勤務が対前年度比△16.8%
(選挙管理事務にかかるものを除く、9 月末時点)

2 人材育成等の推進 (【12】～【22】)

「人材育成基本方針の策定」(10 月)【14】

市町村合併・地方分権の進展に伴い拡大する行政課題に対応できる職員の育成について基本方針を策定

「若手職員の行革プロジェクトチーム」【16】

「広告収入による歳入の増加」に関する事例研究活動
行革本部への報告(7 月)

「接遇研修の実施」【18】

「声かけ運動」市民アンケートの実施(9 月)

「行革研修会の開催」【20】

行政評価研修（課長係長級 102 名、7 月）

行革・財政研修会（部課長 63 名、9 月）

行革・財政研修会（課長係長級 218 名、10 月）

3 機能的で柔軟な組織・機構の確立（【23】～【30】）

「組織・機構の統廃合（機構改革の実施）」【23】

4 月 行政監理課の新設、浜田市農林業支援センターの設置
水道部工務課計画係と漏水防止係の統合 等

「新たな行政ニーズに対応した組織の確立（権限移譲）」【26】

住民サービスにつながる項目として県からの権限移譲

平成 19.8 月～ 教職員手当て業務の一部

平成 20.4 月～ NPO 法人の設立・運営・監督に関する業務、鳥獣対策事務

平成 20.10 月～ 一般旅券の発給等に関する事務

「事務量に応じた適正な人員配置（定員数管理）の実施」【28】

6 月 事務事業量調査開始（～12 月）

11 月 調査結果（中間報告）を基に機構改革の検討開始

12 月 最終報告書提出

1 月 平成 20 年度機構改革・人員配置決定

（※10 月以降、計画）

4 民間委託等の推進（【31】～【51】）

「ごみ収集業務の民間委託」【33】

不燃ごみ、資源ごみ（ペット、プラ）収集業務を民間委託（4 月～）
職員 10 人の削減

「事務委託等の推進」【43】【45】

・臨時・嘱託職員の社会保険・雇用保険業務（7 月）

・肺がん、胃がん、子宮がん検診に伴う事務（4 月）

5 外郭団体及び第三セクター等の見直し（【52】～【63】）

「市の関与（人的・財政的）の抜本の見直し」【52】

- ・ 第三セクター、公社、財団等（以下「地方公社等」という。）について、人的・財政的なあり方に関する統一的な基準として「地方公社等に関する指針」を策定中
- ・ 特に、財政的な見直しに関して「地方公社等に対する市の関与の見直し指針」をあわせて策定中

6 財政運営の健全化（【64】～【91】）

「シーリングの実施（一般経費の削減）」【66】

平成 20 年度当初予算編成方針策定（10 月）
一般経費におけるシーリングの実施（対前年比△3.1%、△134,084 千円）

「公債費負担適正化計画の策定・管理」【68】

実質公債費比率の算定方法の一部改正などによる数値悪化及び再生法制への対応策として、政府及び縁故資金の一部繰上償還を行うことで比率を下げることを計画中

「行政評価制度による事務事業の見直し」【69】

1 次評価（185 事業）
2 次評価（84 事業）、「補助金の見直し」をテーマに行革推進委員会委員から外部委員を選出

「施策評価、政策評価等の導入検討」【70】

平成 19 年 4 月～9 月の業務成果を対象に第 2 回「M-1 グランプリ」実施

「市税等の徴収率の向上（滞納処分）」【73】

平成 18 年度徴収率；市税 95.15%（対前年比 0.65%）
滞納繰越額 355,529 千円（対前年比△68,510 千円）

7 電子自治体の推進（【92】～【101】）

「次世代システムの開発・導入」【93】

平成 20 年下半期の稼働に向けて、計画どおり進捗中

「電子入札システムの整備」【98】

県・市町村共同で検討した仕様に基づき、島根県がシステムを調達中

「CATV の整備」【101】

不採算となる旧那賀郡エリアを公設民営で整備する方針決定

8 公正の確保と透明性の向上（【102】～【109】）

「情報公開条例、個人情報保護条例の適切な運用」【103】【105】

広報(6/1号)及びHPに掲載し、制度の運用状況の公表及び制度啓発

「市長直行便の充実」【108】

受付件数 平成19年4月～平成19年9月 39件（前年同期 19件）

9 市民との協働の推進（【110】～【116】）

「各種審議会への市民公募制度の推進」【111】

行財政改革推進委員会委員の任期終了（平成20年1月）に伴い、HPや市報等で公募予定

「人材交流等の促進」【114】

島根県立大学大学院への職員派遣（1名、平成19年4月～）

10 議会への情報提供の推進（【117】～【118】）

「議会の情報公開の促進」【118】

予算審査委員会のCATV放映（平成20年3月審査分～、予定※）

※平成19年3月、試行実施済み

議会広報公聴調査特別委員会設置（予定）等

<留意事項>

「浜田市行財政改革の取組経過（平成19年度上期）」は平成19年上期までの経過報告になりますので、実績確定等に伴い数値・表現などを修正・変更する場合がありますのでご了承ください。